

〔資料〕

家族への退院支援に関する国内文献レビュー（第2報） —退院調整看護師に関するこれまでの研究と 家族への退院支援に関する今後の研究課題—

影山 葉子¹⁾²⁾ 浅野みどり³⁾

要 旨

患者の家族への退院支援に関する国内の先行研究のレビューの第1報として、退院における家族への意思決定支援に関する文献レビューを行い、具体的な実践の仕方が見えづらく、実践中の看護師の認識や判断を明らかにしていく研究の必要性が示唆された。第2報である本稿の研究目的は、近年配置が進んだ退院調整看護師に関する文献レビューを行い、第1報と合わせて、家族への退院支援に関して、今後どのような研究が必要であるか考察することである。

退院調整看護師に関する研究文献を検索の結果、1998年の1文献と2001年の1文献、2004～2012年までの24文献の合計26文献が収集された。研究の内容は、「退院調整看護師の役割」、「退院支援のあり方」、「退院調整看護師の教育支援」の大きく3つに分けられた。

第1報での示唆と同様に、第2報でも、退院調整看護師がどのように考え、判断しながら実践しているかという具体的な実践の仕方が見えづらかった。また、退院調整看護師に求められている主な支援として、意思決定支援が挙げられたが、第1報と第2報を通して、家族のみに焦点を当てた研究は少数であった。現代社会の家族の現状に合わせた退院支援を行うため、退院支援を専門に行う退院調整看護師の実践を言語化し、専門的な実践がどのように身につく、どのような仕方で行われているのか、家族への意思決定支援における退院調整看護師の実践知を明らかにしていくことが今後の研究課題として考察された。

キーワード：退院支援， 家族， 退院調整看護師， 文献レビュー

1. はじめに

2012年2月に閣議決定された社会保障・税一体改革大綱では、第一次ベビーブーム（1947～1949年）に生まれた団塊世代が75歳以上となり、社会保障サービスの需要や給付費の急激な増加が予測される2025年の医療・介護提供体制のあるべき姿が示され、病床の機能分化と連携の強化が明確に打ち出された（厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室、

2012；高島，寺澤，2012）。これによって医療機能分化が推進され、患者の療養の場のスムーズな移行が重要視されるようになった。

第1報ではこうした現状を踏まえ、患者の退院後の新たな療養環境を整えるための家族への支援の中でも特に家族への意思決定支援に焦点を当て、国内文献のレビューを行った。その結果、これまでの家族への意思決定支援に関する研究は事例を対象とした研究が多く、意思決定支援の「方法」や「内容」、看護師の「役割」や意思決定に影響を及ぼす「要因」、退院調整の「過程」といったテーマに即して客観的にまとめ挙げられ、看護師がどのように考

1) 静岡県立大学短期大学部看護学科

2) 名古屋大学大学院医学系研究科博士課程後期課程

3) 名古屋大学大学院医学系研究科

え、判断しながら実践しているかという具体的な実践の仕方が見えづらかった。そこで、専門家の実践的知識の特徴的様式についてのSchönの研究（佐藤，秋田訳，2001）を手がかりにし、これまで明らかになった支援の「方法」や「内容」，「役割」などがどのように看護師に身につくのか、どのように個別の事例に具体的に実践されているのか、実践の中の看護師の認識や判断を明らかにしていくことが今後の研究課題として示唆された。患者が要介護状態になると、患者の退院後の生活に関しては患者の意思だけでなく、家族の意思も確認するということが行われているが、第1報で文献を検討したところ、要介護状態になった患者のすべてが意思決定をすることも難しくなっているとは限らないことが明らかになった。しかし、看護師は患者の状態から、退院に関する意思決定に、どのくらい患者自身を参加させるかまたは家族を代理意思決定者とするのかの判断をどのようにしているのか、意思決定の主体をどのように捉えているのか、といったところはどの文献にも触れられていなかったため、こうしたことを今後探究していく必要性も考えられた。また、倫理について直接触れている文献が少なく、看護師の現実的な倫理的思考を言語化していくことの必要性も示唆された。

2008年に導入された後期高齢者医療制度で「退院調整加算」が新設され、施設基準として「退院調整部門に専従の看護師または社会福祉士が配置されていること」が掲げられ、これによって全国の病院で多くの「退院調整看護師」が誕生した（三輪，2011）。さらに2012年度の診療報酬の改定によって、退院調整部門には、看護師と社会福祉士の両職種が義務づけられた（厚生労働省保険局医療課，2012）。退院支援を専門に行う退院調整看護師の実践に注目することは、病棟看護師をはじめとしたすべての看護師に必要な退院支援という看護実践能力の向上、看護の質の向上に寄与できると考えられる。そこで本稿では、これまで行われてきた退院調整看護師に関する研究の内容を明らかにするため

に、「退院調整看護師」に関する文献レビューを行い、今後に向けて提案される研究課題について考察する。最後に第1報と合わせて、家族への退院支援に関して、今後どのような研究が必要であるのかを考察していくこととする。

II. 用語の定義

「退院調整看護師」の定義は、「院内外の多職種・多部門と協働しながら、患者の退院後の療養生活が円滑に行われるよう支援・調整を行う看護職」という永田（2011）による定義を採用する。

「退院支援」と「退院調整」という用語は分けて使用せず、「入院患者が適切な時期に病院を退院し、円滑に次の療養場所に移行できるようにするために行われる支援全般を指す」という永田（2011）による「退院支援」の定義を採用し、「退院調整」は広義に「退院支援」に含まれるとし、「退院支援」を用いる。ただし、文献を引用している部分は、各文献で用いられている用語をそのまま使用する。

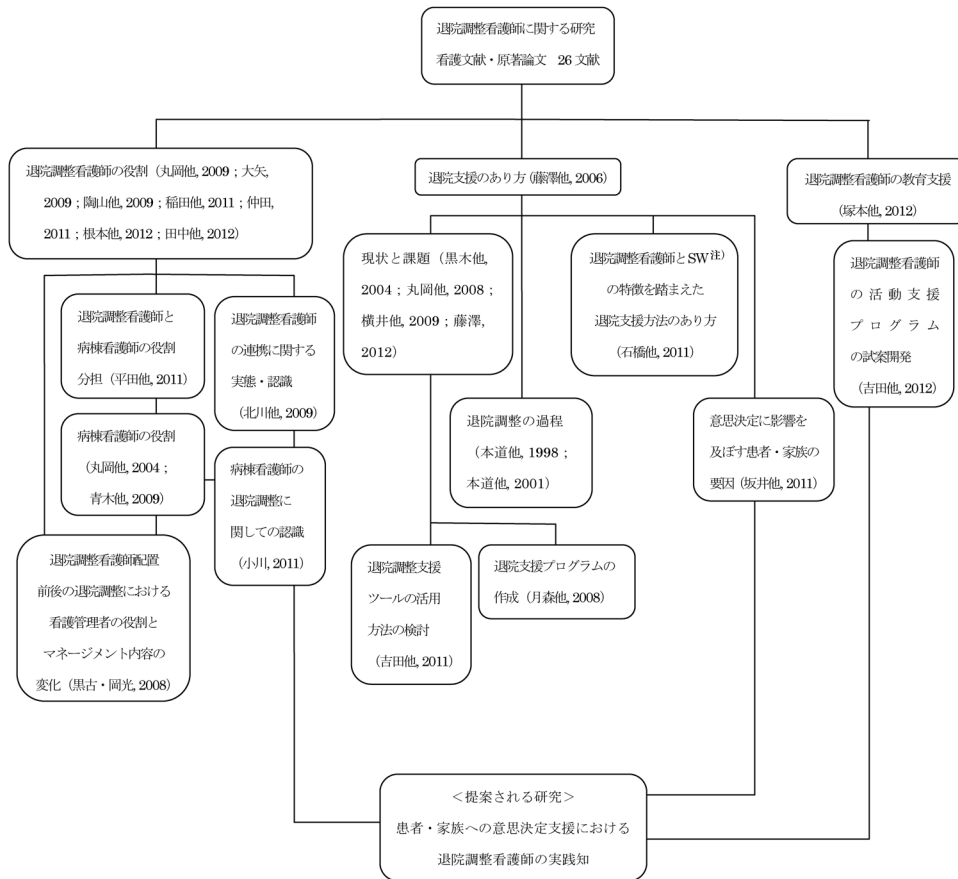
III. 研究方法

1. 文献の収集方法

医学中央雑誌Web版（ver. 5）を用いて、「退院調整看護師（婦）」をキーワードに、1983年から2012年までの期間に発表された文献を検索した。検索の結果、1998年の文献が1件と2001年の文献が2件収集され、その後2003～2012年までの9年間の125件の文献が収集された。これら合計128件の文献から、「原著論文」と「看護文献」に条件を絞り、再検索を行ったところ、1998年の文献が1件と2001年の文献が1件、2004～2012年までの24件の合計26件の文献が収集された。

2. 分析方法

収集された26件の先行文献のトピックについて、関連性を体系的に整理するために文献マップ（Cresswell, 操, 森岡訳, 2007）を作成した。文献を整理



注) SWはソーシャルワーカー (Social Worker) の略
 図1. 文献マップ

した後、退院調整看護師に関して提案される研究課題について考察し、マップの一番下に位置づけて明示した (図1)。

IV. 結果

1. 文献の概要

退院調整看護師に関する研究は、「退院調整看護師の役割」、「退院支援のあり方」、「退院調整看護師の教育支援」の大きく3つに分けられた。

1) 退院調整看護師の役割

「退院調整看護師の役割」では、退院調整看護師の誕生が、退院支援の役割を明確にただけでなく、これまで退院支援を行っていた病棟看護師や看護管理者との役割分担やそれぞれの役割が見直されることにつながっていた。退院調整看護師の役割の中には、患者や家族に対する退院支援に関してのみならず、病棟看護師の退院支援に関する教育につ

いて挙げている文献が多くみられた。田中、伊藤、真野 (2012) の退院調整看護師を対象にインタビューを行った研究では、退院調整看護師は病棟看護師のアセスメント力の重要性を挙げており、そのために自ら病棟に赴いたり、カンファレンスや病棟訪問の際に病棟看護師から質問や相談を受けていることが、病棟看護師のアセスメント力の育成につながっていると述べられている。また、根本、大槻 (2012) も、退院調整看護師に行ったインタビューのデータを用いて退院調整看護師が認識する役割を挙げたうえで、退院調整看護師の技術と知識を活かし、時間的制限のある病棟看護師が、患者と家族、病棟と患者・家族をつなぐことや、退院調整の経験を重ねていけるよう継続して働きかけていくことを今後の課題として述べている。同様に陶山、三原 (2009) の研究でも、過去4年間の地域医療連携室の業務実績と退院調整看護師が介入した事例から退院調整看護師の役割を挙げ、今後の課題として病棟

内での退院調整の軸となる人材育成の必要性について触れている。北川、岩郷、細見他（2009）の退院調整看護師を対象としたフォーカスグループインタビューでは、病棟看護師は退院後の生活に目が向かないことが指摘され、退院調整看護師は病棟看護師に対して在宅への知識や対応を知ってほしいと感じており、病院全体の退院支援に対する意識を高めたいと考え、院内講演会を実施するなどの様々な活動を行っていることが述べられている。

一方、退院調整部門を設置しておらず、退院調整看護師の導入もされていなかった時の病院の看護管理者を対象にインタビューを行った丸岡、佐藤、川島他（2004）の研究では、看護師は退院調整の中心的役割を果たしているが、提供される支援の内容は看護師の退院調整に関する知識・技術の程度に影響する可能性が示唆され、退院調整を行う専門的知識や技術をもった退院調整看護師の配置の重要性が述べられていた。また、青木、真鍋、豊島他（2009）による病棟看護師を対象にした調査によると、看護職の役職と退院調整における役割意識については、社会資源の情報収集・助言と調整機能に関してスタッフ・主任・師長といった役職間に有意差がみられたが、同じ「スタッフ」という職位であれば、経験年数と役割意識では有意差がみられなかったことが報告されている。また、この研究では、受け持ち看護師が退院調整を行うべきと認識していた者は全体の約半数にとどまり、看護師の退院調整役割に対する不十分な位置づけが明らかになったが、一方で多くの看護師が社会資源の知識不足や退院調整システムの周知が不十分であり、知識を高めたいと思っていることも述べられている（青木他、2009）。小川（2011）による病棟看護師のインタビューからは、病棟看護師は退院調整を退院調整看護師に任せていると認識しながらも、患者・家族と関わりたいと思いつつ関われない思いで葛藤を抱えており、退院調整看護師に教育的支援や情報システムを求めていることが明らかになっている。病棟看護師の中には、実際に退院支援を行っていても看護師自身が気づい

ていない状況や、退院支援と認識していないためか記録に残っていない状況があり、貴重な情報を活かせていないことなどから、退院調整看護師と協働することによって、病棟看護師自身が現在行っている看護活動を再認識する必要性も示唆されている（平田、伊藤、末成、2011；小川、2011）。

「退院調整看護師の役割」として、患者・家族に対する支援として多く挙げられていたのは、患者・家族への意思決定支援であった（丸岡、伴、川島他、2009；陶山、三原、2009；稲田、菊内、廣澤他、2011）。退院調整看護師に限らず、病棟看護師にとっても、「患者・家族関係および患者・家族と医療従事者の関係調整」や「患者・家族の生活ニーズの調整・分析」、「患者・家族との相談」といった患者・家族への意思決定支援に関連したことを役割として挙げている研究もあった（青木他、2009；平田他、2011）。

2) 退院支援のあり方

「退院支援のあり方」としては、先駆的に退院調整看護師（実際の文献では退院調整看護婦と書かれているが、本稿では退院調整看護師に統一する）を配置していた病院で、本道、川村（1998）本道、須藤、川村（2001）が退院調整過程に関する研究を行っている。その他には、退院支援の方法論的などがトピックとなり、退院支援の現状と課題を明らかにしたもの（黒木、海老原、中西、2004；丸岡、洞内、佐藤他、2008；横井、久保田、石川他、2009；藤澤、2012）から、退院支援のためのツール（吉田、山本、鴻巣、2011）やプログラムの作成（月森、今岡、東、2008）といった具体的な方法を検討したものがあつた。また、退院調整部門で他職種と協働するために職種の特徴を踏まえた方法論的研究（石橋、吉田、木暮他、2011）や、退院調整看護師の面談記録から意思決定に影響を及ぼす患者・家族の要因を明らかにし、退院支援のあり方に示唆を得ようとするもの（坂井、塚原、岩城他、2011）もあつた。

先駆的な退院調整看護師の研究として、本道他（1998、2001）の退院調整過程に関する研究がある

が、これらの研究からは、退院調整過程が、患者および家族の退院に対する意思決定への支援と、その後の家族による退院準備への支援の2つの過程で構成されていることが示され、最初の「退院に対する意思決定」ができると、患者・家族は主体的に次の「退院準備」を開始できるようになるとしている。また、これらの本道らの研究では、患者の病状が安定し退院が可能な状態であるという主治医の判断があつて退院調整看護師に依頼がされており、退院調整看護師も、依頼を受け、主治医に退院可能な状況であるかを確認してから、患者が退院に向けての調整対象であるかを判断していることがうかがえた。しかし、近年の退院支援の課題やあり方では、入院初期からの退院支援の必要性を挙げていたものが多いことから（藤澤，普照，森他，2006；丸岡他，2008；横井他，2009；藤澤，2012）、在院日数の短縮化が加速した現状が理解できる。ところが一方で、最初に退院支援に関わる病棟看護師からは、「退院の見通しがないと退院について話しにくい」や「退院について話すタイミングがわからない」といった意見が聞かれたり（横井他，2009）、退院支援の見極めが困難（藤澤，2012）といった課題が明確になり、こうしたことに対して、アセスメントシートの有効活用の必要性を述べている文献（吉田他，2011）や、入院早期から意図的に患者・家族の意向を聞く機会を複数回もち、入院時のみでなく、病状変化に合わせて複数回の退院に向けたアセスメントを行う必要性も示されていた（藤澤，2012）。また、電子カルテ上の退院調整支援プロセスの活用方法（吉田他，2011）や退院支援プログラムの作成（月森他，2008）についての報告もあった。退院調整看護師がケア会議を開催して退院支援を行い、退院後は自宅で療養生活を送っている患者と家族へインタビューをした藤澤他（2006）の研究によると、医師・看護師に対しては肯定的意見と否定的意見が聞かれたが、退院調整看護師に対しては肯定的意見が多く述べられたことが報告されている。一方、丸岡他（2008）によると、退院調整活動を評価してい

る病院は少なく、退院調整機能を強化するためにも退院調整の評価方法を検討する必要性も述べてられている。退院調整部門での他職種との協働について、石橋他（2011）による退院調整看護師とソーシャルワーカーの判断プロセスの共通点とそれぞれの特徴を明らかにした研究では、退院支援計画の方向を規定する重要な段階である支援開始初期に、両職種の情報収集方法や判断が異なることを指摘し、初回面談で重点的に両職種協働体制を組むことによって、社会福祉的な課題が多くあるのか、医療的な課題が多くなるのか、支援課題の特徴についてのより豊富な情報収集・分析が可能となるだろうと述べられている。意思決定に影響を及ぼす患者・家族の要因についての坂井他（2011）の研究では、退院調整看護師が患者と家族に行った面談の会話記録をカテゴリー化し、要因を抽出している。その結果、療養の場の意思決定に影響を及ぼす患者・家族の要因には、在宅療養を推進する因子と難渋する因子が混在し、混沌としている状態であったが、話し合いを重ねることで徐々に気持ちをすり合わせ、療養の場を選択するプロセスをたどっていたことが明らかになっている（坂井他，2011）。

「退院支援のあり方」として、先行研究では、在院日数の短縮化が進む中、入院初期からのスムーズな退院支援に向けての支援のあり方に重点が置かれていた。

3) 退院調整看護師の教育支援

「退院調整看護師の教育支援」については、退院調整看護師等を対象とした研修会参加者の発言内容から、退院支援の現状を明らかにし、必要な教育支援について考察した塚本，郷間，村上他（2012）の研究があった。この研究では、参加者たちが必要な退院支援・退院調整のアセスメントに困難を感じ、自信をもてないまま実践している可能性が考察され、退院支援・退院調整を担っている看護師同士で考え、確認し合える学習機会により、アセスメント力や支援に対する自信を高めることに繋がる教育的支援の必要性が示唆されている（塚本他，2012）。

吉田, 伊藤, 千葉他 (2012) の「退院調整看護師のためのリフレクションを中核とした活動支援プログラムの試案開発」は, こうした示唆に関連して具体的な支援プログラムの試案を開発した研究であった.

2. 退院調整看護師の家族への支援

文献のトピックについて, 関連性を系統的に整理し, 退院調整看護師に関する研究について概観したが, 退院調整看護師の家族への支援については, 先行研究ではどのようなことが述べられてきたのだろうか.

家族への支援は, 患者への支援と分けて述べられるのではなく, 「患者・家族への支援」とひとくくりにされて述べられていた. 本道他 (1998) の研究によると, 患者本人の在宅療養の意思を叶えるために, 退院調整看護師がキーパーソンである配偶者と親族との関係調整を行い, 経済的基盤を整備することに最も時間が費やされていたことが指摘されている. また, もうひとつの本道他 (2001) の研究では, 患者の在宅療養の意思を確認した後, 家族の意思の確認を行ったところ, 家族が今後の療養場所について意思決定ができなかった事例が挙げられている. こうした事例に対し, 退院調整看護師はいくつかの可能な療養方法を患者と家族に提示するという支援を行うことにより, 家族は提示された内容を検討し, 自ら方法を選択した上で, 在宅療養の意思を固めていったことが述べられている (本道他, 2001). 丸岡他 (2008) 研究では, 退院調整部門の設置理由や退院調整看護師への相談・依頼内容で多かったものが, 「患者・家族が退院後の療養の場を意思決定するための支援」であったことが述べられている. また, 退院調整看護師が認識する現状にも, 退院調整看護師の役割として「患者・家族の意思決定支援」は挙げられており (根本他, 2012), 退院調整看護師が退院調整に関して困っていることとしても, 「患者・家族との合意形成や意思決定支援が難しいので学びたい」ということが挙げられていた (藤澤, 2012). そして, 家族が退院を受け入れていかなければ患者本人の希望は叶えられないため, 患

者・家族の思いを叶えていくためには, 双方の思いを確認しながら支援していく必要がある (田中他, 2012) としながらも, 患者より家族の意向が優先されることが課題として挙げられていた文献 (藤澤, 2012) もあった.

病棟看護師は, 退院が「患者の思いに沿えない」ことや, 「家族次第」であることに葛藤を抱いていた (小川, 2011). 小川 (2011) によると, こうした葛藤は, 日頃から患者に一番近い存在として関わっている看護師が看護業務に追われ, 患者・家族と話をする時間がないことから生じていると考察され, 病棟看護師は患者・家族のことを考えて, 退院調整看護師に意図的に面談を依頼することがあると述べられている. また, 退院調整部門の設置や退院調整看護師の導入の増加による退院調整活動の実態を比較した丸岡他 (2008) の研究によると, 退院調整看護師の導入が増加する前の2003年と, 2006年の改正医療法により退院調整部門の設置が進み, 退院調整看護師の導入が増加した後の2007年を比較して, 退院後の療養先として「施設」が増加していることが述べられている. さらにこの研究では, 病棟師長が認識する退院調整の目的の上位3項目として, 2007年は「転院先の確保」, 「利用サービスの調整」, 「家族の意思決定」が挙げられ, 2003年と比較すると「転院先の確保」が増加し, 「患者の意思決定」が減少したことが述べられている (丸岡他, 2008).

退院調整看護師の最も身近にいて, 協働することの多い他職種であるソーシャルワーカーとの退院支援過程における判断プロセスの特徴を明らかにした石橋他 (2011) の研究によると, 看護職は常に患者の状態を見極めつつ, 予測される今後の状態に応じて家族との関係を把握するのに対し, ソーシャルワーカーは患者と家族の関係性に着眼し, 今後の家族全体が進む方向性を見極めていたことが述べられている. そして, こうした特徴がみられた背景として, 学問的発達のプロセスや理念・定義の違いを挙げ, 看護師が個人への支援を中心として発展してきたのに比べ, ソーシャルワーカーは元来人と環境の

関係に働きかけることを業とする職種であることが述べられている(石橋他, 2011)。

退院調整看護師の家族への支援として、先行研究では、患者と家族は支援の対象としてひとくくりにされていた。そして、患者より家族の意向が優先される傾向が指摘されていた。退院支援の中でも患者・家族の意思決定支援は、看護師が行う重要な支援であるが、病棟看護師よりも、退院支援を専門に担う退院調整看護師に依頼することが多くなっていた。

V. 考 察

1. これまでの退院調整看護師に関する研究の内容と提案される今後の研究課題

2003年以降、退院調整看護師に関する文献が突然に増え始めたことから、先駆的に退院調整看護師を配置した病院はあったものの、法制度整備の流れに伴い退院調整看護師の配置が一気に進み、研究も活発に行われるようになったことがわかる。

退院調整看護師の誕生によって、退院支援が専門分化されただけではなく、日々最も患者と関わっている病棟看護師の退院支援という看護実践が見直されるようになったと言える。病棟看護師は退院支援に関するスキルを高めるために、退院調整看護師からの教育的支援を望んでおり、退院調整看護師も病棟看護師のそうした思いに応えたいといった相互作用がみられていることが先行研究から明らかになった。しかし、病棟看護師は実際に退院支援を行っても退院支援として認識していないためか、記録されていないという報告もあったことから、病棟看護師自身が現在行っている看護活動を再認識できるような、退院支援の実践を言語化・可視化する研究が求められていると考えられる。また、退院支援のあり方には多くの課題が指摘されており、方法論的な部分でも効果的な退院支援のためのツールの開発や実践方法などについても、今後は有用性を実証していくような研究を積み重ねていく必要がある。例えば、退院支援の評価方法について、評価尺度の開

発といった研究(千葉, 2005)も始まっているが、こうした退院支援の評価に関する研究はまだまだ少なく、さらなる研究が求められる。退院調整看護師は認定看護師や専門看護師と違って、明確な教育プログラムや養成コースもなく、経験の積み重ねで実践を行ってきたところがあり、これからも退院支援を専門的に担う看護職として、退院調整看護師の育成と質の向上のために教育支援は欠かせないと考えられ、そのための研究も必要とされている。

退院調整看護師の役割として求められている主な患者・家族への退院支援に、退院後の療養の場を決定するための意思決定支援が挙げられた。その理由として、病棟看護師は意思決定支援に関わりたくても日常の看護業務に追われ、患者・家族の意思を確認したり合意形成の過程に関わる時間が十分でないことが考えられた。そして、患者が退院するためには家族が退院を受け入れる必要があることも明らかになった。本道他(1998, 2001)の研究は、介護保険制度が施行される前の研究であったことから、退院後の療養生活に関しての選択肢も少なく、在宅療養を選択し、継続していくためには家族の協力が大きかったことが考えられる。退院調整部門が設置されて退院支援が専門分化するにつれ、退院後の療養先として「施設」が増え、退院調整の目的の上位3項目に「転院先の確保」、「家族の意思決定」が入り、「患者の意思決定」が減ったという丸岡他(2008)の研究からは、介護保険制度が施行され、退院後の療養生活に関しての選択肢も増え、院外の機関との連絡・交渉を専門に行う退院調整部門という窓口が設置されたことで「転院先の確保」がしやすくなり、「施設」への転院が増えたこと考えられるが、それに加えて、自宅退院にしても施設に転院するにしても「患者の意思」より「家族の意思」が優先されるようになったことも考えられる。ただし、意思決定が困難な状態の患者自体が増えていることも考えられるが、丸岡らのこの研究では患者の状態に関する情報がないため、定かではない。

患者よりも家族の意向が優先されやすい理由としては、石橋他（2011）の研究によって明らかになった看護師の判断プロセスの特徴からも、次のように考えることができる。看護師は常に患者個人への支援を中心に考えるため、患者の意向や意思を尊重すると思うが、一方で看護師は、患者が退院後も様々な面で他者に依存しなければならないことを日頃の看護実践から認識するため、患者が退院後も安心して継続した療養生活を送れるために、最も絶対的で継続した関係性とされる他者である「家族」の意思を確認すると考えられる。つまり、患者個人への支援を考えた結果、患者の意思決定支援よりも家族の意思決定支援の方が退院支援の目的として優先されたり、家族の意向が優先されやすいといったことが起こるのではないかと考えられる。

第1報での示唆と同様に、退院調整看護師に関する研究でも、退院調整看護師がどのように考え、判断しながら実践しているかという具体的な実践の仕方が見えづらかった。吉田他（2012）は、退院調整看護師のための活動支援プログラム試案開発の中で、退院調整看護師の活動支援においては、当事者の支援ニーズに対応した能力開発を体系的に行う必要があるが、その方法は自らの退院支援実践から知識を作り出すリフレクションを組み入れることが効果的だと考えたと述べている。吉田らの研究からは、退院調整看護師は退院支援についての課題や自らの能力開発のために支援してもらいたいニーズを抱えながら、日々の退院支援活動を行っていることが読み取れる。坂井他（2011）の意思決定に影響を及ぼす患者・家族の要因についての研究は、第1報の文献検索によっても収集された文献であるが、この研究では患者・家族の要因を明らかにすることで退院調整看護師の支援のあり方に示唆を得ることに繋がっているが、ここで明らかになった要因から考察され、支援のあり方として示されていることも、実はすでに実践されていることであったり、こうあるべき論に過ぎず、実際に研究によって考察された支援のあり方がどのような仕方で行われているのかを

可視化していく必要がある。実際にどのようなタイミングで実践され、実践の中にはどのような看護師の認識や判断があるのか、そうした認識や判断は看護師の実践経験からどのように生成されているのか、具体的な実践の仕方を記述し、退院調整看護師の実践知を明らかにしていくことが求められる。その意味でも、吉田他（2012）が開発した「退院調整看護師のためのリフレクションを中核とした活動支援プログラム試案」が、記述のための手法にヒントを与えてくれている。このプログラムは、リフレクションによって退院調整看護師が自らの実践をグループの中で言語化することによって、他のグループメンバーとの関わりの中で自らの経験を基に、自らで新しい知を生み出すというプログラムであり、実践に必須の思考様式の修得・向上を中心としたこれまでの教育支援とは異なっている（吉田他, 2012）。

これまでの研究の内容について関連性を体系的に整理したところ、退院調整看護師に関して提案される研究として、「患者・家族への意思決定支援における退院調整看護師の実践知」が考えられ、図1の文献マップの一番下に位置づけて明示した。

2. 家族への退院支援に関して、これから必要とされる研究課題

退院調整看護師に関する文献レビューでも、退院調整看護師の役割として求められている主な患者・家族への退院支援として、意思決定支援が挙げられた。また、これまでの退院調整看護師に関する研究においても、第1報での家族への意思決定支援に関する研究と同様に、どのように考え、判断しながら実践しているかという具体的な実践の仕方が見えづらかった。

家族への意思決定支援に関する文献では、「家族が主体的に意思決定できるように」支援することが述べられていることがある（小笠原, 2003）。しかし、家族にとって患者は、「家族」と言えども「他者」である。他者の代わりに意思決定をしなければならないことは、特に医療現場では少なからず生命にかかわることに関連しており、家族にとっては大きな負担である場合も多い。退院にかかわる意思決

定の中にも、退院後の療養の場でどういったケアを受けられるところを選択するのか、介護保険によるサービスをどの程度利用するのか、状態が悪化した場合の延命治療についてなど、生命にかかわることが多い。患者・医師・看護師の3者の認識の相違から、退院支援における病棟看護師の役割を検討した研究によると、3者ともに退院にかかわる意思決定を他者に委ねたいと思っていることが明らかになっている（鈴木、吉田、小峰、2011）。そして、近年、患者が高齢で意思決定が難しく、家族がその役割を担う状況がよくあることに触れ、それまでの患者と家族との関係によっては、家族が退院に関する意思決定の主体と意識することがなかなか難しい状況があると述べてられている（鈴木他、2011）。退院後の患者の療養生活に関しての家族の意思決定として、「主治医にお任せします」や「退院調整看護師さんが決めてください」という意思決定をする家族もいると思うが、こうした意思決定が「家族が意思決定したこと」として取り扱われている先行研究は見当たらなかった。こうした現状からは、むしろ、家族は初めから意思決定の主体であるのではなく、医療者によって「家族は意思決定の主体になっていく」と考えることはできないだろうか。

季羽（1989）は看護師が主体的でありにくいことについて、看護という実践が従属的であり、「目立たない・目立てない」という役割特性があること、看護がバイタルサインを測定して病状変化を早期に発見したり、病状に対する不安に対して話を聞いたりと間接的効果をねらった働きかけが多いこと、チームナーシングといった協調・融和を重視することなどを挙げている。そして、看護師が主体的であることについて、患者あるいは家族、または医師といった人々のいずれかの考え方の1つを選択するのではなく、看護師の立場での看護師自身の判断を持つこと、そのうえで、その判断に基づく行動を推進することと述べ、看護師の主体性が患者の立場が尊重されることにつながると述べている（季羽、1989）。そのためにも、看護師自身の主張の結果に看護師が

責任を持って対応し、主張を理解してもらうための説明根拠を明確に認識し、それが明快に表現できなければならない（季羽、1989）。「家族が主体的に意思決定できるように」とすることで、もしかすると削ぎ落とされてしまってきた看護実践があるかもしれない。季羽（1989）も指摘するように、看護師は主体的な判断を下していないのではなく、判断を言葉に表現することをためらっていることが多い。これまでに、退院調整看護師からは、どこまで家族に踏み込んでよいのか迷いながら関わっている現状（塚本他、2012）や、家族の意思決定を尊重して退院を調整したが、もっと強く看護師自身の考えを伝えるべきだったのではないかと葛藤が続いている（吉田、2004）ということが明らかにされている。家族への意思決定支援の際に述べられてきた主体性については、今後再考の余地があると考えられる。その際、高齢化や医療の進歩などにより、患者自身による意思決定が困難で家族が代理意思決定をしなくてはならないケースが増えていること、第1報で明らかになった、患者自身による意思決定が可能な場合であっても家族にも意思決定支援が行われている現状があること、第2報でも、退院調整看護師の退院支援が、患者と家族をひとくくりにして取りあげられていたことから、患者と家族を一旦切り離し、「家族」への意思決定支援ということにより焦点を当てた研究も必要であると考えられる。

杉森（1995）は、看護学教育は「こうあるべき状態」や、「こうあるはずの状態」を教育するのではなく、現場で起こっている看護現象から「現にある状態」の本質を取り出し、そこから理論を創出し、次代を担う我々の仕事の後継者に伝えていくような教育を展開したいと述べ、その実現のためには「現にある状態」を研究し、その研究成果に基づく知見を集積していく以外に方法はないとしている。また、日本看護協会は、ベッドサイドの実践が適切に診療報酬に反映されるよう、多様な方法で道筋を捉え、国民ならびに看護職の視点を大切に政策立案に働きかけることを使命と考えていると述べている

(高島, 寺澤, 2012). 退院調整看護師が配置されることにより退院調整加算が適応されるようになった現在, 退院調整看護師の研究において, 実践しながら行っている認知や判断を言語化し, 専門的な実践がどのように身につく, どのような仕方で実践されているのかを可視化することが求められている. それによって退院調整看護師は, 現代社会の家族の現状に合わせた家族への退院支援に関する実践知を自ら生み出すことができ, これが退院調整看護師の教育・活動支援につながり, 病棟看護師と共有することで病棟看護師の教育的支援にもつながり, 退院支援という家族看護の質の向上につながっていくのではないかと考えられる. こうして実践から研究を始めることが今後は求められ, 専門的な実践がどのように身につく, どのような仕方で実践されているのか, 家族への意思決定支援における退院調整看護師の実践知を明らかにしていく研究が, 今後は必要となることが考察された.

〔受付 '13.09.30〕
〔採用 '14.09.26〕

文 献

青木恵美, 真鍋典子, 豊島弘子他: 退院調整における役割意識の実態と課題—病棟看護師の意識調査から—, 第39回日本看護学会論文集成人看護Ⅱ: 424-426, 2009
 千葉由美: ディスチャージプランニングのプロセス評価尺度の開発と有用性の検証, 日本看護科学会誌, 25(4): 39-51, 2005
 Creswell, J. W. / 操華子, 森岡崇訳, 研究デザイン—質的・量的・そしてミックス法—: 43-45, 日本看護協会出版会, 東京, (2003/2007)
 藤澤まこと, 普照早苗, 森仁実他: 退院調整看護師の活動と退院支援における課題, 岐阜県立看護大学紀要, 6(2): 35-41, 2006
 藤澤まこと: 医療機関の退院支援の質向上に向けた看護のあり方に関する研究 (第1部)—医療機関の看護職者が取り組む退院支援の課題の明確化—, 岐阜県立看護大学紀要, 12(1): 57-65, 2012
 平田貴代美, 伊藤亜紀, 末成美智子: 退院支援における病棟看護師と退院調整看護師の役割とは, 第41回日本看護学会論文集成地域看護: 135-138, 2011
 本道子和, 川村佐和子: 病院内退院調整看護婦の退院調整過程分析, 東京保健科学学会誌, 1(1): 11-19, 1998
 本道子和, 須藤直子, 川村佐和子: 退院調整における看護判

断の過程に関する研究, 東京保健科学学会誌, 4(1): 12-21, 2001
 稲田真理子, 菊内由貴, 廣澤光代他: 入退院を繰り返す患者の事例を通しての退院調整看護師としてのかかわり—地域と共に, 患者と家族の意思決定を支える—, 中国四国地区国立病院機構・国立療養所看護研究学会誌, 7: 65-68, 2011
 石橋みゆき, 吉田千文, 木暮みどり他: 退院支援過程における退院調整看護師とソーシャルワーカーの判断プロセスの特徴, 千葉看護学会誌, 17(2): 1-9, 2011
 季羽俊文子: 主体的な看護婦とは—倫理的ジレンマ以前の問題—, ナースステーション, 19(3): 22-27, 1989
 北川恵, 岩郷しのぶ, 細見明代他: 急性期病院の退院調整に携わる病院看護師の在宅移行連携の実態と認識, 看護展望, 34(13): 82-89, 2009
 厚生労働省保険局医療課: 平成24年度診療報酬改定の概要, http://www.mhlw.go.jp/bunya/iryuhoken/iryuhoken15/dl/h24_01-03.pdf (2013/09/24確認)
 厚生労働省医政局指導課在宅医療推進室: 在宅医療・介護あんしん2012, http://www.mhlw.go.jp/seisakunitsuite/bunya/kenkou_iryuu/iryuu/zaitaku/dl/anshin2012.pdf (2013/09/24確認)
 黒木千鶴, 海老原久三, 中西明子: 在宅介護へ受け入れ困難なケースに対しての在宅支援, 第34回日本看護学会論文集 老年看護: 109-111, 2004
 黒古直美, 岡光幸代: 病棟看護管理者の退院調整における役割とマネジメント内容の変化—退院調整看護師の専任配置前・配置後の比較—, 第38回日本看護学会論文集看護管理: 219-221, 2008
 丸岡直子, 佐藤弘美, 川島和代他: 退院患者に提供された看護サービスの実態からみた退院調整における病院看護師の役割, 石川看護雑誌, 1: 31-38, 2004
 丸岡直子, 洞内志湖, 佐藤弘美他: 石川県内の病院における退院調整活動の実態と課題, 石川看護雑誌, 5: 1-10, 2008
 丸岡直子, 伴真由美, 川島和代他: 退院調整部門の組織発達における看護管理者および退院調整看護師の役割, 石川看護雑誌, 6: 67-76, 2009
 三輪恭子: 退院支援に関連する診療報酬とは, (宇都宮宏子, 三輪恭子編集), これからの退院支援・退院調整, 124-125, 日本看護協会出版会, 東京, 2011
 永田智子: 退院調整看護師, (見藤隆子, 小玉香津子, 菱沼典子総編集), 看護学事典第2版, 608, 日本看護協会出版会, 東京, 2011
 仲田弘子: 長期入院患者の退院に向けた支援—退院調整領域の精神科認定看護師の役割を考える—, 日本精神科看護学会誌, 54(3): 46-50, 2011
 根本恵理, 大槻久美: 急性期医療を担う病院における退院調整看護師の現状と課題, 第42回日本看護学会論文集看護総合: 253-256, 2012
 小笠原充子: 痴呆性高齢者を抱える家族の退院をめぐる意思決定, 家族看護, 1(1): 120-126, 2003
 小川貴子: 病棟看護師の退院調整に対する認識, 神奈川県立保健福祉大学実践教育センター看護教育研究集録, 36:

- 186-193, 2011
- 大矢早苗：当院における退院調整看護師の役割—退院調整経過記録用紙の分析を通して—, 社会保険医学雑誌, 45: 69-74, 2009
- 坂井桂子, 塚原千恵子, 岩城直子他：進行がん患者の療養の場の選択の意思決定に影響を及ぼす患者・家族の要因, 石川看護雑誌, 8: 41-50, 2011
- Schön, D. A. / 佐藤学, 秋田喜代美訳, 専門家の知恵—反省的実践家は行為しながら考える—: 76-128, ゆみる出版, 東京, (1983/2001)
- 杉森みど里：研究成果の活用—看護の対象理解における説明概念の創出—, 看護教育学研究, 4(2): 1-4, 1995
- 鈴木裕子, 吉田沙耶子, 小峰美輪：退院支援における病棟看護師の役割—患者・医師・看護師の認識の相違からの検討—, 第41回日本看護学会論文集 地域看護: 189-192, 2011
- 高島尚子, 寺澤典子：平成24年度診療報酬改定, 看護, 64(8): 70-81, 2012
- 田中博子, 伊藤綾子, 真野響子：急性期病院から自宅へつなぐ退院調整看護師の役割, 東京医療保健大学紀要, 6(1): 65-71, 2012
- 陶山博子, 三原かつ江：退院調整看護師の役割と課題—急性期病院における退院調整の現状を振り返って—, 鳥根県立中央病院医学雑誌, 33: 23-28, 2009
- 塚本友栄, 郷間悦子, 村上貴子他：退院調整看護師等を対象とした交流会参加者の声から捉えたA県下医療施設における退院調整の現状と課題, 第42回日本看護学会論文集看護総合: 257-260, 2012
- 月森慎也, 今岡勝, 東美奈子：医療福祉ケアミックス型退院支援の検証—支援チームによるかわりから—, 日本精神科看護学会誌, 51(3): 357-361, 2008
- 横井弓奈, 久保田福美, 石川寿子他：退院調整の関わり方に関する実態ならび今後の課題, 浜松労災病院学術年報, 2008: 55-56, 2009
- 吉田千文：退院に向けた家族看護における看護師のジレンマ, 家族看護, 2(1): 22-30, 2004
- 吉田千文, 伊藤隆子, 千葉由美他：退院調整看護師のためのリフレクションを中核とした活動支援プログラム試案開発, 千葉県立保健医療大学紀要, 3(1): 3-12, 2012
- 吉田真理, 山本順子, 鴻巣美佐子：急性期病棟における「退院調整支援プロセス」—活用方法の検討—, 日本農村医学会雑誌, 60(4), 555-561, 2011

Review of Japanese Literature Related to Discharge Planning for Families (Report 2): Review of Literature on Discharge Planning Nurses and Future Research Issues Related to Discharge Support for Families

Yoko Kageyama¹⁾²⁾ Midori Asano³⁾

- 1) University of Shizuoka, Junior College, Department of Nursing
- 2) Nagoya University Graduate School of Medicine, Doctoral Course
- 3) Nagoya University Graduate School of Medicine

Key words: Discharge planning, Family, Discharge planning nurse, Literature review

A literature review concerning decision-making support for families at discharge was conducted in Report 1 as a review of previous research related to discharge planning for patients' families in Japan. The purpose of the present paper (Report 2) is to review previous studies on discharge planning nurses, who have become increasingly common in recent years. In combination with Report 1, this review discusses what kind of research is required in the future in terms of discharge support for families.

A literature search identified 26 reports related to discharge planning nurses, consisting of 1 report from 1998, 1 report from 2001, and 24 reports from 2004 to 2012. In terms of the research content, reports were broadly divided into the 3 categories of "role of discharge planning nurses", "nature of discharge planning" and "educational support of discharge planning nurses".

As suggested in Report 1, in research identified for Report 2, it was difficult to find concrete examples of how discharge planning nurses think and how they make decisions in practice. The main support for families required from discharge planning nurses is support for decision-making; however, in Reports 1 and 2, there were few studies focused only on the family.

In order to provide discharge support appropriate to the current situation of families in contemporary society, the paper proposes as future research issues verbalizing the practices of discharge planning nurses, who specialize in discharge support, and clarifying the practical knowledge of discharge planning nurses in decision-making support for families in terms of how the nurses acquire specialist practice and implement these practices.